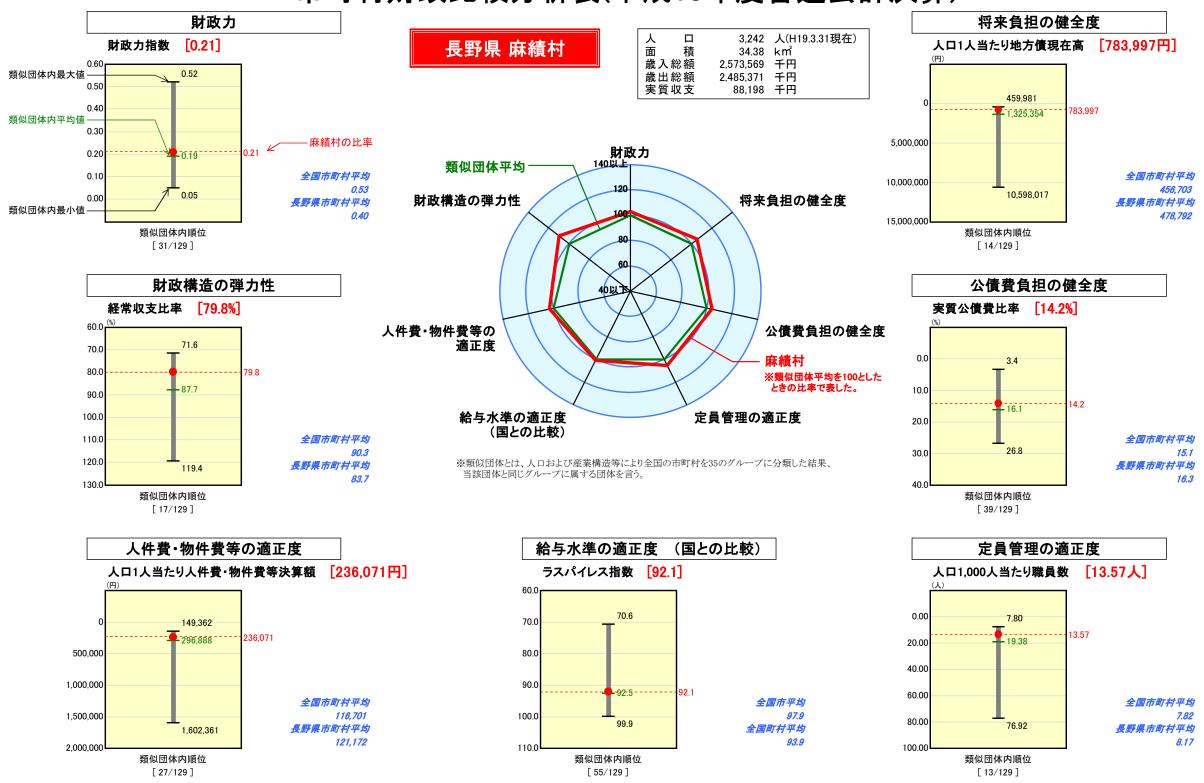
市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)



分析欄

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

【財政力指数】人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(18年度末38.4%)に加え、村内に中心産業がないことなどにより、財政基盤は弱く類似団体平均は上回っているものの、全国及び県平均を大きく下回っている。人件費抑制、指定管理者制度の活用等による歳出のの徹底的な見直しと、平成17年6月に策定した「麻績村自立計画」等により、活力ある村づくりを展開しつつ行政の効率化、住民との協働により財政の健全化を図る。

【経常収支比率】平成11年度から実施している高利率の地方債の借換、縁故債の繰上償還、債務負担行為の削減に加え、平成4年度からの給与及び人員抑制等により類似団体平均を下回っているが、今後も「麻績村自立計画」、「集中改革プラン」等による事務事業の見直しや、新規採用職員の抑制による人件費の削減など行財政改革により現在の水準を維持す

【ラスパイレス指数】既に実施済みの給与抑制等により、類似団体をO. 4ポイント下回っているが、より一層の給与の適正化に努める。

【実質公債費比率】以前からの起債抑制により、類似団体平均を1.9ポイント下回ってはいるが、公営企業における公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金の増加により、今後数値の上昇が懸念される。

【人口1人当たりの地方債残高】類似団体平均を大幅に下回っているものの、全国及び県平均を上回っており、新規発行債の抑制により財政の健全化に努める。

【人口1,000人当たりの職員数】平成11年度からの人員削減(△19人、△32.2%)等により、類似団体平均を下回っているが、今後も「定員適正化計画」、「集中改革プラン」に沿って人員の調整を図る。

【人口1人あたり人件費・物件費等決算額】ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っているため、類似団体平均を下回っているが、一部事務組合の人件費・物件費等に充てる負担金等の費用を合計した場合、人口1人当たりの費用は大幅に増加する。今後これらも含めた経費についても抑制していく必要がある。